

【令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

補助・単独 No.	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	事業経費内訳				事業経費内訳	成果目標	効果・検証		担当課
						国庫補助 額(円)	県補助額 (円)	臨時交付 金充当額 (円)	一般財源 (円)			①実績 (具体的数値を記入)	②効果検証	
合計					579,658,778	27,616,000	62,467,000	379,321,000	110,254,778					
1	補 学校施設 環境改善 交付金	①中学校のトイレを新型コロナウイルス感染症への対策を講じたトイレに改修する。 ②トイレ改修に係る工事・工事監理委託費用	R4.4.1	R4.10.5	51,095,000	16,109,000	0	31,464,000	3,522,000	工事監理委託費 1,111,730円 工事請負費 33,874,270円 国庫補助額 16,109,000円	トイレ改修数(6部屋)	トイレ改修 6部屋	抗菌床、自動水栓洗面器、センサ付自動照明スイッチを導入することにより、新型コロナウイルスに感染するリスクを低減できた。	学校教育課
2	単 生活応援 給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみが課税される世帯等の生活・暮らしを支援するための給付を行う。 ②給付金(5万円/1世帯)、委託料、事務費	R4.4.1	R5.1.13	45,271,845	0	0	40,714,000	4,557,845	会計年度任用職員報酬 152,306円 時間外勤務手当 194,380円 会計年度任用職員通勤手当 4,000円 消耗品購入 5,729円 申請書等郵送料 159,430円 生活応援給付金システム構築運用業務委託料 506,000円 生活応援給付金 44,250,000円	給付対象見込世帯数(930世帯)	支給件数 885世帯	給付対象見込世帯数に対する給付率が95.2%であることから、住民税均等割のみが課税される世帯への生活・暮らしの支援ができた。	ふくし課
3	補 学校施設 環境改善 交付金	①小学校のトイレを新型コロナウイルス感染症への対策を講じたトイレに改修する。 ②トイレ改修に係る工事・工事監理委託費用	R4.4.1	R4.10.5	41,745,000	11,507,000	0	27,194,000	3,044,000	工事監理委託費 1,354,720円 工事請負費 28,883,280円 国庫補助額 11,507,000円	トイレ改修数(6部屋)	トイレ改修 6部屋	抗菌床、自動水栓洗面器、センサ付自動照明スイッチを導入することにより、新型コロナウイルスに感染するリスクを低減できた。	学校教育課
4	単 体育館ト イレ改修	①体育館のトイレを新型コロナウイルス感染症への対策を講じたトイレに改修する。 ②トイレ改修に係る工事・工事監理委託費用	R4.9.10	R5.2.14	28,820,000	0	0	7,404,000	21,416,000	工事監理業務委託料 382,800円 工事請負費 7,850,577円 交付金充当外経費 20,586,623円	トイレ改修数(男子:小便器4か所、洋便器3か所、女子:洋便器4か所)	男子トイレ:小便器4か所、洋便器3か所 女子トイレ:洋便器4か所	既設の衛生器具を自動洗浄のものへ改修したことにより、利用者が器具に手で触れる回数が減少し、感染リスクを低減することができた。	スポーツ課
5	単 産業まつ り推進協 議会負担 金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、2年続けて開催中止となっていた産業まつりについて、コロナ対策を講じたまつり運営と、アフターコロナを見据え、町内産業の可能性を広くPRする企画展等を実施し、町内の産業振興の推進を図る。 ②負担金	R4.4.1	R4.4.15	24,874,000	0	0	22,370,000	2,504,000	産業まつり推進協議会への負担金 24,874,000円	産業まつり来場者数(25,000人)	来場者数 10,000人	出展内容ごとにゾーニングを工夫して来場者の混雑を解消できた。また、手指消毒及び検温場所を設置するなど、コロナ対策を講じた運営を実施することができた。	商工振興課
6	単 キャッシュ レス導入 補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内小売・飲食店・サービス業等事業者のキャッシュレス化を推進し、将来への事業展開を促進する。 ②初期費用1/2(上限:30,000円)、手数料10/10(上限:30,000円)	R4.6.23	R5.3.15	34,000	0	0	31,000	3,000	キャッシュレス決済を導入した事業者への補助 34,000円	導入支援件数(60件)	支給件数 2件	補助金によるキャッシュレス決済設備の導入促進により、接触抑制への取組並びに消費者の利便性の向上による集客を図る取組の支援を図ることができた。ただし、令和4年4月1日以降に新たに設備導入に係る契約を行う必要があったため、要件に合致しない事業者が多く、申請件数が2件と目標値を下回った。	商工振興課
7	単 キャッシュ レス決済 ポイント還 元事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける町内小売・飲食店・サービス業等事業者の経営支援を図るとともに、町内事業者のキャッシュレス化を推進し、将来への事業展開を促進する。 ②ポイント還元分、事務費(運営費、手数料、ポスター作成周知)	R4.6.23	R5.2.2	95,849,883	0	0	84,906,000	10,943,883	キャッシュレス決済ポイント還元事業の委託 95,849,883円	経済効果(4億4,320万円)	決済金額 539,578,104円	キャッシュレス化の推進について、アンケート結果にて、回答者の50%が増加したと答えた。また、経済効果も成果目標を上回り、経済支援にも効果があった。一方で売上高の比較では、キャンペーン終了後に売上が増加したと答えた事業者は、わずか5%となり継続的な支援には繋がりにくい結果となった。 <b>&lt;記載内容誤りのため修正(R5.9.13)&gt;</b> 事業者を実施したアンケート結果では、回答者の89%がキャッシュレス決済ポイント還元事業について消費促進効果があったと回答したが、一方で売上高の比較では、キャンペーン終了後に売上が増加したと答えた事業者は、わずか16%となり継続的な支援には繋がりにくい結果となった。	商工振興課
8	単 水道基本 料金減免	①コロナ禍における物価高騰等に直面する住民と事業者(国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設は減免対象外)の水道料金の基本料金を減免し、負担軽減を図る。 ②水道基本料金(令和4年9月検針分から令和5年2月検針分)、システム改修費	R4.9.1	R5.3.28	69,300,355	0	0	52,893,000	16,407,355	水道基本料金減免補助金 61,457,858円 交付金充当外経費 7,842,497円	減免した世帯数及び事業所数(19,260世帯、400事業所)	延べ59,475件 64,926,960円 うち公共分 延べ 465件 5,097,102円 水道料金システム改修費 1,628,000円 事務費 2,745,395円	住民と事業者を対象に水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活や経済活動を支援することができた。	企画政策課
9	単 小中学校 給食費補 助材料費 の補助	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小・中学校給食の補助材料費の上昇分を補助する。 ②補助材料費上昇分(令和4年7月から令和5年3月)	R4.7.1	R5.3.27	13,606,115	0	0	11,710,000	1,896,115	補助材料高騰分 13,606,115円	物価高騰に伴う給食費の増額0円	給食費の値上げなし 給食回数 136回(令和4年7月～令和5年3月) 対象者数 4,218人(児童・生徒のみ) 延べ食数 484,078食	物価高騰に伴う、給食費の保護者負担を増額することなく、子どもたちの給食の質を維持することができた。	学校教育課
10	単 出荷・販 売資材購 入費補助 金	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、出荷・販売資材の購入費の一部を補助する。 ②出荷・販売資材購入費1/2(上限:100,000円)、手数料	R4.7.19	R5.3.27	6,729,980	0	0	5,792,000	937,980	販売農家への補助金 6,704,900円 JA負担分の振込手数料 25,080円	補助件数(150件)	支給件数 90件	補助金に交付により、資材価格等の高騰により農業経営に大きな影響を受けている農業者の支援を図ることができた。	農業振興課
11	単 保育所等 給食費支 援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、民間の保育所の給食費増額分を補助する。 ②給食費増額分(令和4年4月から令和5年3月)	R4.4.1	R5.3.27	1,092,600	0	727,000	315,000	50,600	民間保育所等への補助365,600円	支援した世帯数(205件)	【認定こども園東ヶ丘幼稚園】 支援した世帯数 186件	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食提供を実施している認定こども園を支援することができた。	児童課
12	単 東浦町子 育て世帯 臨時特別 給付金	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、愛知県が行う子育て世帯臨時特別給付金に金額上乘せ及び対象範囲の拡大を実施し、扶養者等に対して給付金を支給する。 ②給付金、委託料、事務費	R4.11.14	R5.3.28	197,040,000	0	61,740,000	91,682,000	43,618,000	対象者への給付金 135,300,000円	給付対象見込者数(10,570人)	児童1人につき20,000円の給付 支給件数 6,162件 支給人数 9,852人	広い範囲の子育て世帯へ給付することができ、子育て世帯の生活を支援することができた。	児童課
13	単 畜産飼料 価格高騰 対策支援 事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける畜産農家に対し支援を行う。 ②給付金(町内の農場における飼養頭数、羽数に応じ、支援金を支給(牛50頭あたり、豚500頭あたり、鶏5,000羽あたり 各10万円))	R4.12.28	R5.3.27	4,200,000	0	0	2,846,000	1,354,000	畜産農家への支援金 4,200,000円	補助件数(15件)	支給件数 14件	支援金の支給により、飼料価格の高騰等により経営に影響を受けている畜産農家の支援を図ることができた。	農業振興課